

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：鉱工業振興費

## 事業名 産業技術総合センター情報指導費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業技術総合センター 電話番号：0575-22-0147

E-mail : c23112@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 37,106 千円 (前年度予算額： 33,658 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	33,658	0	0	14,086	0	0	17,001	0
要求額	37,106	0	0	15,394	0	0	19,141	0
決定額								2,571

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨（現状と課題）

一企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しいため、産業技術総合センター（以下、「センター」。）にて試験依頼や設置機器利用を安価で利用してもらうことが県内産業振興の上で非常に重要である。

また、年間3,570件を超える企業からの技術相談に対して、専門技術を有する研究員による直接指導や他の支援機関の紹介を行っている。これらの技術相談に対応するためには、その問題解決に必要な最新の技術情報の収集や専門知識を習得することや、企業訪問をとおして、企業ニーズや課題等を把握し、企業支援サービスの充実を図ることが必要であり、得られた技術情報や研究成果を発信し、広報・技術普及活動を通じて企業の技術力向上を図る。

## (2) 事業内容

- ①企業から依頼された機械、金属、電子、化学、プラスチック、繊維、紙分野の製品、部品、材料などについて、試験、測定・分析、加工を行い、試験報告書を発行する。
- ②企業の技術開発・研究開発を支援するため、センターの整備機器・設備を開放し、企業に利用してもらう。
- ③県内企業に対して現場で技術支援を行う。
- ④研究成果の発表や技術移転を行う。
- ⑤技術雑誌、各分野の学会等からの最新情報の収集を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

企業からの技術相談や技術開発に関する情報等は、同業他社に対しては秘密にしたい情報であり、中立的な第3者機関である県の役割が重要である。そのため、中立性を守るためにも県による負担が適切である。

### (4) 類似事業の有無

類似事業は他の試験研究機関にあるが、それぞれの機関ごとに対象とする業種(専門分野)が異なっている。当センターの事業は、機械・金属、化学・複合材料、繊維・紙、メカトロ・情報技術を対象としており、県内の当該企業への技術支援を実施している。

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	386	業務旅費
需用費	32,620	各種試験用消耗品、印刷製本費、試験用機器電気代、試験機器修繕費、技術雑誌 等
役務費	403	試験機器校正費、郵便・電話 等
委託料	2,308	試験機器保守点検費
その他	1,389	学会会費 等
合計	37,106	

### 決定額の考え方

# 事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

業界における製品開発等に伴う各種依頼試験や機器開放利用などに迅速に対応し、製品開発や新技術に関する情報の収集及び的確な技術指導を通して、中小企業の技術向上を支援する。

企業における製品開発支援や新技術に関する情報収集・情報提供および質の高い技術指導を通して、中小企業の技術力・競争力の向上を図る。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R )	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R )	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

地域の企業等が必要に応じて、試験を依頼し又は開放試験室設置機器を利用したり、相談するものであり、目標を設定してセンターから利用を働き掛けていくものではないため。

### (これまでの取組内容と成果)

令和4年度	県内企業における課題解決の支援および技術力向上に貢献 ・依頼試験件数 8,825件 ・開放試験室設置機器利用件数 20,563件 ・企業ニーズの調査、実地技術支援、技術相談 実地技術支援、技術相談件数 3,849件 ・依頼試験や開放利用機器の故障に対する修繕等維持管理を実施 ・各種研修、講習会企画のための情報収集
令和5年度	・依頼試験を受け、迅速に試験を行い、結果を通知 依頼試験件数 6,625件 ・開放試験室設置機器利用を受け、適正な利用方法等を指導 開放試験室設置機器利用件数 17,629件 ・依頼試験や開放利用機器の故障に対する修繕等維持管理を実施 ・企業ニーズの調査、実地支援、技術相談 3,279件の技術相談に対応し、県内企業における課題解決の支援および技術力向上に貢献。
令和6年度	・依頼試験を受け、迅速に試験を行い、結果を通知 依頼試験件数 6,609件 ・開放試験室設置機器利用を受け、適正な利用方法等を指導 開放試験室設置機器利用件数 20,797件 ・依頼試験や開放利用機器の故障に対する修繕等維持管理を実施 ・企業ニーズの調査、実地支援、技術相談 3,108件の技術相談に対応し、県内企業における課題解決の支援および技術力向上に貢献。 ・各種研修、講習会企画のための情報収集

指標① 目標： \_\_\_\_ 実績： \_\_\_\_ 達成率： \_\_\_\_ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約99%を中小企業が占めている。中小企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しく、安価に試験又は機器を利用でき、専門家であるセンターの研究員が無料で企業の相談を受けることで、企業がより効果的な研究開発を行うことができる本事業は極めて必要性が高い。実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」では、本事業は高い評価を得ている。
-----------	---

#### ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	指標は設定していないものの、企業ニーズ調査を含む意見交換の場では高い評価を得ている。
-----------	--

#### ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受けている。 また、機器更新や新規購入を行い、企業ニーズに沿った依頼試験や開放機器を継続的に提供できるよう努めている。
-----------	--

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

中小企業からの技術支援や依頼試験、開放機器の利用などニーズは常にあり、また変化していくことから、情報収集や機器更新/修繕等に適時対応できるようにする必要がある。

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内中小企業の競争力向上に対して直接支援する事業であり、企業ニーズやその変化の兆候をとらえながら実施していく。